

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

#### 1. 案件名 (国名)

国名：コンゴ民主共和国

案件名：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画

Projet d'Aménagement de la Direction Provinciale de l'INPP/Katanga à Lubumbashi

#### 2. 事業の背景と必要性

##### (1) 当該国における職業訓練セクターの現状と課題

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）の失業率は 8.9%、不完全雇用率は 81.7%、24 歳以下の労働人口の失業率は 28%と推定されている(2007 年、OECD)。特に、同国東部地域においては長年の紛争により大量の避難民や除隊兵士が発生しており、経済発展のみならず、治安の改善及び経済発展を促す観点からも、職業訓練の実施が喫緊の課題となっている。かかる状況に対処するため、当国の第二次貧困削減戦略文書（DSRP2）（2011～2015 年）では、4 つの重点課題の 1 つに「経済の多角化、成長の加速、雇用の促進」が掲げられており、雇用促進対策の一つとして職業訓練の充実に取り組むとしている。

INPP は、雇用労働者の再教育や昇進（以下、在職者訓練）、新たな成人労働者に対する職業訓練、職務実習、基礎教育を受けた者の職業準備、公教育において技術・職業教育を受けた者の職業への適応（以上を総称し、以下、求職者訓練）を目的として設置された、雇用・労働・社会保障省傘下の当国最大規模の公的職業訓練組織であり、全国 11 州に地方校を持つ。企業は、法律により INPP への企業分担金の納付義務が課せられているが、企業分担金を収める会員企業（以下、パートナー企業）数は、2009 年の約 2,000 社から 2012 年には 3,000 社に増えており、INPP が実施する職業訓練に対する企業のニーズは年々増加傾向にある。INPP 各地方校には、所管地域のパートナー企業の在職者訓練ニーズに応える役割が課せられていると同時に、求職者訓練を通じた若者の雇用創出・失業率低下や、除隊兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR: Disarmament, Demobilization and Reintegration）に係る職業訓練による治安改善に貢献する役割も期待されている。

##### (2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

INPP カタンガ地方総局ルブンバシ校（以下、ルブンバシ校）は、国内第一の経済圏（人口 1,030 万人、コンゴ民 GDP の 26%）（2012 年、世界銀行）であり、紛争の影響を大きく受けた東部地域の避難民等の労働力の受け皿となっているカタンガ州に位置している。同州は鉱業を主産業としており、世界有数のコバルト、銅の生産量を有し、他にも亜鉛、金、ダイヤモンド、錫が採掘、生産されており、同州の鉱業は同国経済の推進力となっている（2014 年、コンゴ民企業連盟）。同州パートナー企業の在職者訓練を担うルブンバシ校は、地域の産業人材育成において重要な責務を担っているが、1970 年代に国際労働機関（ILO）より供与された施設・機材の老朽化や、收容規模の限界により、在職者訓練向け、求職者訓練向けともに、鉱業を中心とする地域産業界の訓練ニーズ（自動車整備（重機含む）、一般機械（油圧・空圧含む）、電気・電子（自動制御含む）、冷凍空調、板金溶接（特殊溶接含む））に即した職業訓練の提供が困難となっている。同様の理由により、一部訓練が、やむを得ず外部施設（工業校の教室等）を使って実施されるなど、訓練の連続性（座

学・実習の連続的な実施)等の観点で、職業訓練として非効率的な体制での実施が余儀なくされている。また、座学教室の不足、ICT環境の未整備などから、女性からの訓練希望が多い情報処理、商業・経営、教授法などの学科でも十分な訓練を実施できておらず、2013年のルブンバシ校全修了生に対する女性比は在職者で6.1%、求職者で18.6%に留まっている。本事業は、ルブンバシ校の職業訓練施設及び機材を整備することにより、同地域の産業人材育成を図ることをもって、コンゴ民の社会経済の発展に寄与するものである。

### (3) 職業訓練セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国はTICAD Vにおいてアフリカ地域における3万人の産業人材育成を打ち出している。また、対コンゴ民主共和国国別援助方針(2012年12月)において重点分野「経済開発」のもと、INPPの能力強化を通じて質の高い職業訓練を提供することを目的として、「産業人材育成プログラム」を実施している。主な協力実績は以下のとおり。

- ・個別専門家「職業訓練アドバイザー」(2010～2014年)
- ・技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」(2011～2014年)
- ・技術協力プロジェクト「国立職業訓練機構能力強化プロジェクト」(2015～2020年)
- ・無償資金協力「キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画」(2012～2015年)

### (4) 他の援助機関の対応

- ・世界銀行：武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)支援として職業訓練を実施。
- ・フランス援助庁(AFD)：INPP マタディ校等の施設建設、設備供与。専門家派遣。
- ・ベルギー：職業訓練のカリキュラム開発を実施。

## 3. 事業概要

### (1) 事業の目的

本事業は、カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校において施設及び機材を拡充することにより、同校の機能強化を図り、もって同地域の産業人材育成に寄与するもの。

### (2) プロジェクトサイト/対象地域名：カタンガ州ルブンバシ市(人口約340万人)

### (3) 事業概要

#### 1) 土木工事、調達機器等の内容：

##### 【施設】

-教室棟建設 4階建 4,653.36 m<sup>2</sup> (座学教室、冷凍・空調科実習室、電気科実習室、電子科実習室、情報処理室、油空圧実習室、校長室、事務室、教務事務室、学科選定指導科室、指導員室、会議室、資金回収科室等)

-自動車整備棟建設 平屋建 258.30 m<sup>2</sup> (自動車整備実習室、訓練機材倉庫等)

-多目的棟建設 平屋建 387.62 m<sup>2</sup> (多目的室、空調室等)

-付属棟建設 平屋建 156.00 m<sup>2</sup> (守衛室、電気室等)

##### 【機材】

一般機械、自動車整備、電気、電子、冷凍空調、特殊溶接・板金溶接、自動車検査、建築土木、情報処理、労働安全衛生学科用訓練・実習機材及び学科共通機材等の調達(上記のうち、一般機械(油圧・空圧を除く)、特殊溶接・板金溶接、自動車検査、建築土木、労働安全衛生学科用訓練・実習機材は、INPPが改修する既存棟校舎に据付ける予定)

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：施設建設および機材調達にかかる詳細設計および調達・施工監理。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 36.15 億円 (概算協力額 (日本側) : 32.50 億円、コンゴ民主共和国側 : 3.65 億円)

(5) 事業実施スケジュール (協力期間)

2016 年 1 月～2018 年 3 月を予定 (計 27 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制 (実施機関/カウンターパート) : 国立職業訓練機構 (Institut National de Préparation Professionnelle : INPP)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠 : 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進 : 本事業により当該地域の職業訓練サービスの機会増加及び質の改善が期待され、対象地域の若者等の収入向上に繋がることが期待される。

3) 社会開発促進 (ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等) : 本事業により、より多くの社会的弱者 (除隊兵士や紛争被害者の女性等) に対し、職業訓練の機会を提供できるようになる。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担 : 特になし。

(9) その他特記事項 : 特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

治安情勢が本事業の実施に支障を来たすほど悪化しない。調達機材を据付ける既存校舎の改修、計画敷地内の障害物の撤去・整地、敷地外における公共インフラ工事、接続工事 (電気、電話、給水、排水、ガス)、建設工事仮設用地の確保、建設許可申請等の先方負担事項が確実に実施される。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

2016 年に予定されている大統領選挙において大きな混乱が発生せず、また、国家政策における INPP の位置付けが大幅に変更されない。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

セネガル国「職業訓練センター拡充計画」事後評価 (2008 年) 等では、同事業が工業技術等、上級技術者の育成に寄与していることが確認された一方で、機材の仕様情報に関する関係者の理解に齟齬が生じ、研磨機について現地では一般的でない仕様を採用されたことが指摘されている。サモア国「職業訓練学校拡充計画」事後評価 (2011 年) 等では、同事業がサモア国における産業人材育成に寄与していることが確認された一方で、機材管理台帳の管理不足、定期的な機材更新のための予算措置の面での課題が指摘されている。また、パラグアイ国「職業訓練教育施設拡充計画」の事後評価 (2011 年) 等では、無償資金協力の実施機関に派遣される人材 (専門家、ボランティア) との連携が、事業の有効性を高め、持続性を確保する観点から有益であるとの指摘がある。

(2) 本事業への教訓

上記教訓を踏まえ、機材選定においては、コンゴ民において一般的な仕様が何であるか

を十分に調査するとともに、製品カタログや写真等も用いつつ、施主・コンサルタント間で十分、仕様詳細を確認することとする。機材・施設の維持管理等、先方負担事項の実施可能性については、予算体制・人員体制・技術力から現状・課題を確認するとともに、本事業と連携して実施される「国立職業訓練機構能力強化プロジェクト」（プロジェクトサイトにルブンバシ校が含まれる）を通じて INPP に派遣される専門家と連携し、事業の有効性、持続性を確保する方策を検討する。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：コンゴ民主共和国の第二次貧困削減戦略文書（DSRP2）（2011～2015 年）における重点課題の 1 つに「経済の多角化、成長の加速、雇用の促進」が掲げられており、雇用促進対策の一環として職業訓練の充実に取り組むとしている。また、本事業は国別援助方針における重点分野「経済開発」の中の、「産業人材育成プログラム」に位置付けられる。以上から、同国の雇用促進対策の一環としての職業訓練サービスの充実のため、カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校の施設及び機材の拡充を行う妥当性は高い。

(2) 有効性：

1) 定量的効果

指標名	基準値（2013 年）	目標値（2021 年）【事業完成 3 年後】
INPP ルブンバシ校の施設・機材のみを利用して実施される訓練への参加者（年間述べ人数）※1	2,171	2,822
INPP ルブンバシ校の稼働コース数	10	13

※1 外部施設を活用せずに INPP ルブンバシ校内で実施された訓練への参加人数を指す。施設・機材が不足している現状においては、2（1）に記載のように、訓練がやむを得ず外部施設（工業校等の教室等）で実施されるなど、非効率的な体制での実施が余儀なくされているが、本事業完成時にはこれら状況が改善し、外部施設を使つての実施分をルブンバシ校内での実施に振替え、効率的・効果的な体制で訓練を実施する予定である。

2) 定性的効果

- ① 新施設の建設により同校全体の訓練機能の適切な配置（座学教室と騒音・振動発生源を離す配置等）が可能となり、効果的な職業訓練環境が整備される。
- ② 職業訓練におけるクラス定員(30 名)、コース定員の概念に則った適正規模の職業訓練の実施が可能となり、質の高い人材育成が可能となる。
- ③ 訓練機材の整備により、訓練内容の充実と、地域の産業ニーズに合致した人材輩出が可能となる。

## 7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価                      事業完成 3 年後

以 上